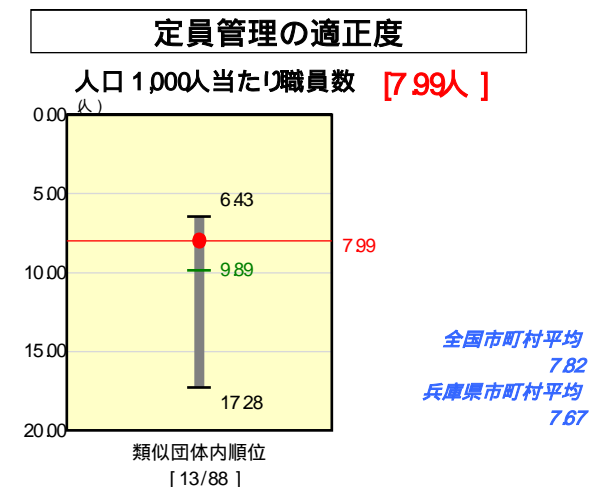
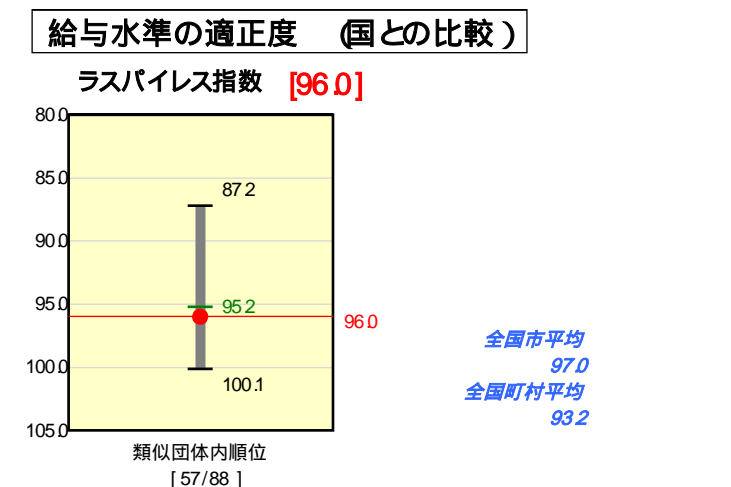
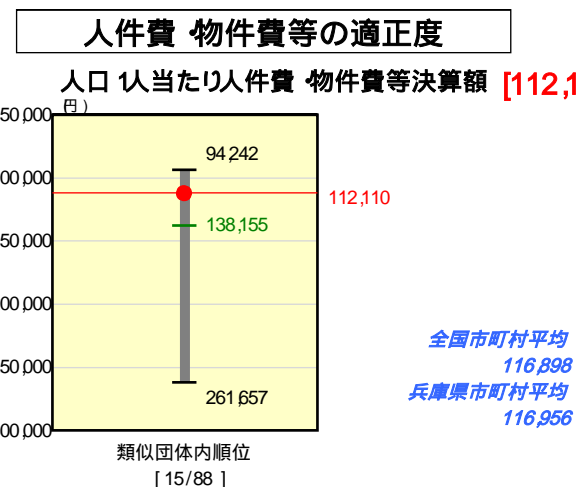
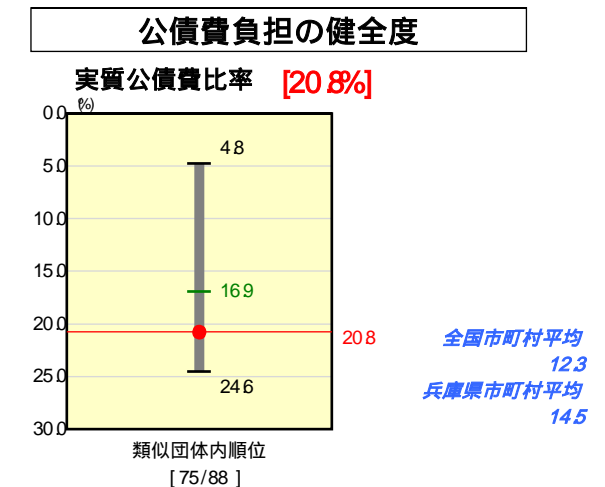
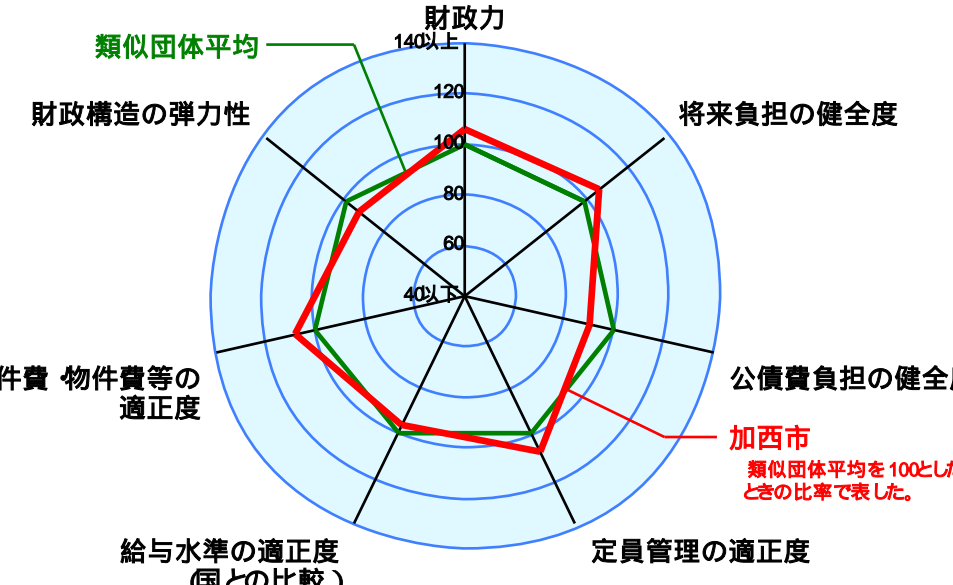
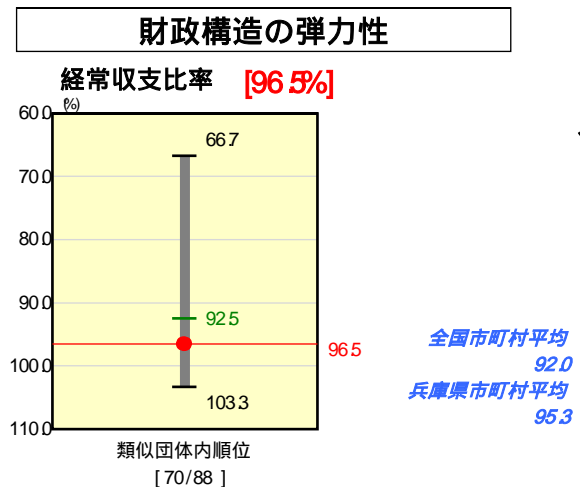
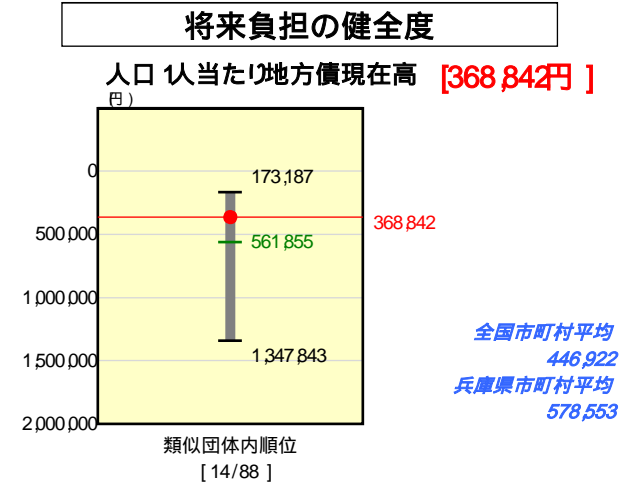
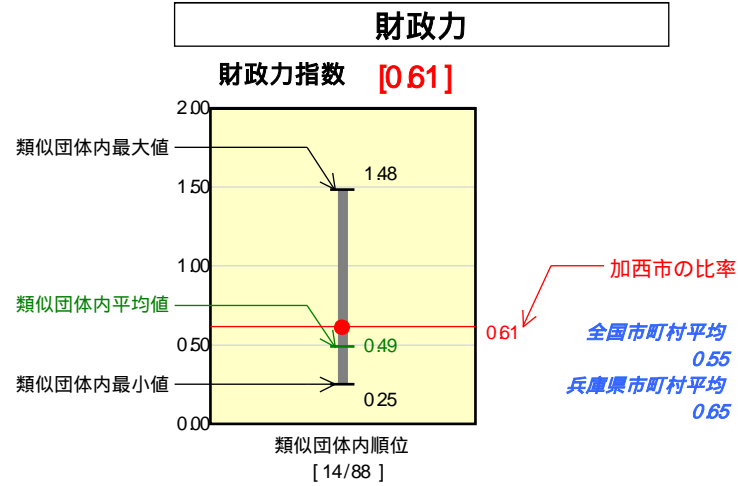


市町村財政比較分析表 (平成 19年度普通会計決算)

兵庫県 加西市

人口	48,676 人 (H20.3.31現在)
面積	150.95 km ²
歳入総額	18,618,211 千円
歳出総額	18,456,111 千円
実質収支	122,087 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を30のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成 20年 4月 1日以降の市町村合併により削減した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口 1,000人あたり職員数については、平成 19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成 19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率 (H21.2.28現在 : 24.3%) に加え、従来の企業城下町の衰退に伴う産業の低迷により、財政基盤が脆弱な状態である。平成 19年度より取り組んでいる財政再建推進計画に基づき、投資的経費の抑制及び退職不補充等による人件費の削減等により、財政の健全化を図る。

経常収支比率
下水道事業会計及び病院事業会計繰出金の増加や、地方交付税の減少等により、財政構造が硬直化している。今後は財政再建推進計画を更に推進していくことにより、人件費等義務的経費を抑制するよう努める。

人口 1人あたり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較して 26,049円少なくなっている。これは財政再建推進計画を進めた結果、特に退職不補充及び諸手当の改正により、人件費が抑制されたことが主要因である。今後も引き続き抑制に努めたい。

人口 1人あたり地方債現在高
平成 14年度に市街地再開発事業が終了した後は、大規模公共事業は行っていない。今後も公債費負担適正化計画 (投資的経費に係る市債の発行を 4億円以下とする) を遵守することにより新発債を抑制し、地方債現在高が減少するよう努める。

実質公債費比率
下水道事業債元利償還金の増に伴う繰出金の増加及び国営土地改良事業負担金 (靴屋ダム) により、類似団体平均より公債費負担が大きくなっている。下水道事業債の償還は平成 24年度をピークに減少し、国営土地改良事業負担金も今後減少し平成 26年度で終了する。平成 24年度までに地方債同意基準の 18%未済になるよう、公債費負担適正化計画にそって地方債の発行を抑制する。

人口 1,000人あたり職員数
平成 19年度に策定した財政再建推進計画 (10年間で 5名の削減目標) に対し、早期退職勧奨や新規採用抑制を図ることにより前期 5か年で 58名の純減、目標達成となった。さらに後期 5か年においては、民間委託の推進等をより一層推進し、更に 2名を削減する目標を設定し、定員の適正化を図っていく。

ラスパイレス指数
全国市平均との比較では 10ポイント低くなっているが、類似団体平均に対しては 0.8ポイント高くなっている。本市の対前年度との比較では 10ポイント下がっており、地域の賃金水準を勘案しながら更なる適正化に努める。